

地ビール等製造業の概況

(平成29年度調査分)

ビール又は発泡酒の製造免許（試験製造免許のみを有する者を除く。）を有している者（平成30年3月31日現在）を対象にアンケート調査（ビール・発泡酒製造業者実態調査）を行い、その集計結果を取りまとめた。

○ 調査対象期間

法人については平成30年1月1日直前終了事業年度分（1事業年度が6か月の場合は2事業年度）、個人については平成29年分とした。

なお、平成27年度及び平成28年度調査対象期間は以下のとおり。

	平成27年度調査	平成28年度調査
法人	平成27年10月1日直前終了事業年度	平成29年1月1日直前終了事業年度
個人	平成26年	平成28年

○ 各表等の注意事項

- (1) 各表の計数は、単位未満を四捨五入しているため、表の内容と計又は合計が一致しない場合がある。
- (2) 単位未満の計数は「0」、該当する計数のない場合は「-」と表示している。
- (3) 各表の計数は、図表10を除き、大手5社（アサヒビール株式会社、オリオンビール株式会社、麒麟麦酒株式会社、サッポロビール株式会社及びサントリービール株式会社）を除いた計数である。
- (4) 各表の計数はビール・発泡酒製造業者実態調査によるものであり、各年度によって必ずしも回答者が同一ではないため、経年比較の計数は参考値である。

平成31年1月

国税庁課税部酒税課

1 ビール製造業及び発泡酒製造業

(1) 製造業者数

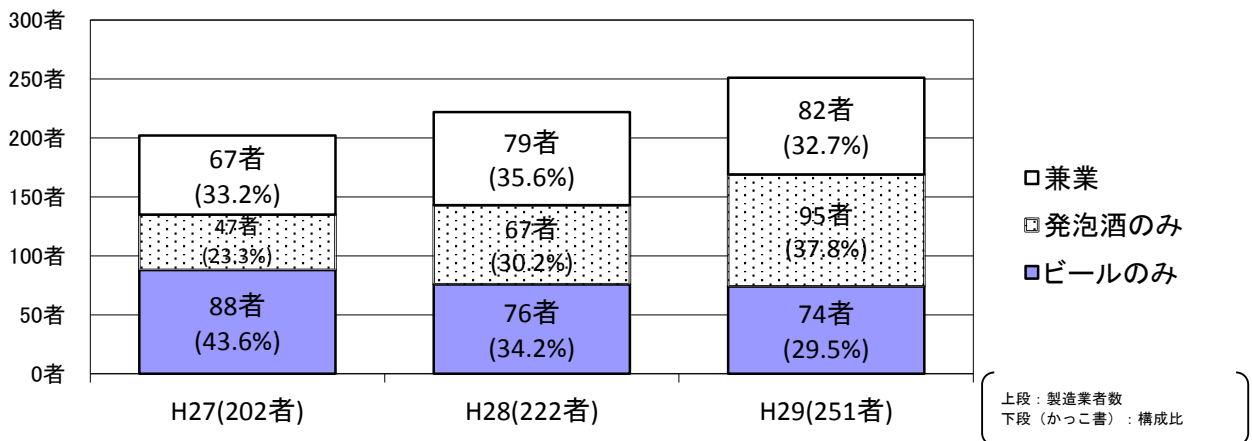
調査対象であるビール・発泡酒の製造業者数(注1)は275者、回答者数は251者(回収率91.3%)であり、回答者のうち245者(97.6%)が中小企業者(注2)である。

回答者のうち、ビール事業のみを行っている者は74者(29.5%)、発泡酒事業のみを行っている者は95者(37.8%)、ビール事業と発泡酒事業を兼業している者は82者(32.7%)であり、前年と比較して、発泡酒事業のみを行っている者が28者(7.6%)増加している(図表1)。

(注)1 調査対象期間中に、ビール若しくは発泡酒の製造及び移出の事績がない者又はビール若しくは発泡酒の売上がない者については、調査対象者から除いている。

2 資本金3億円以下の法人並びに従業員300人以下の法人及び個人をいう(中小企業基本法第2条第1項第1号)。

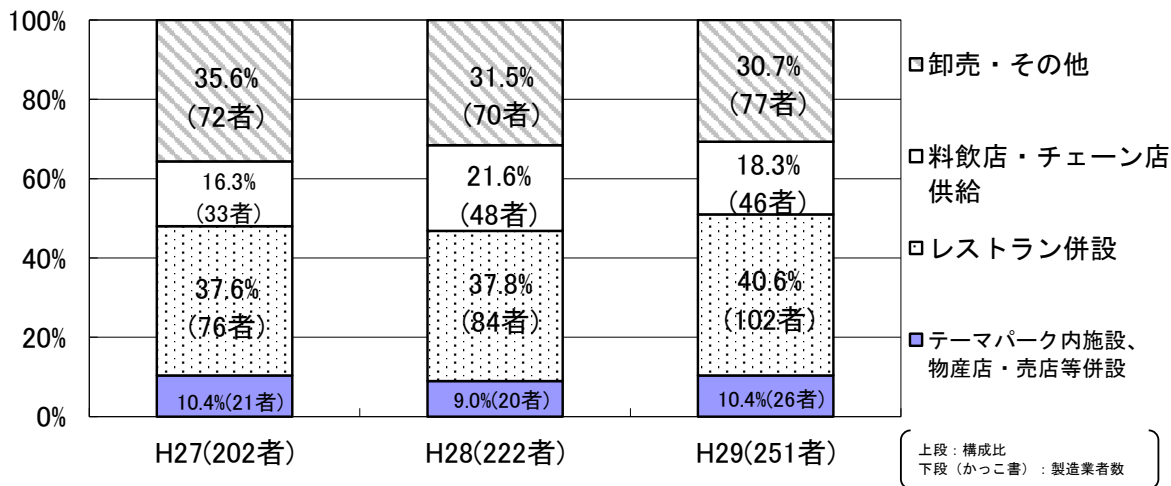
図表1 事業別調査対象製造業者(回答者)数



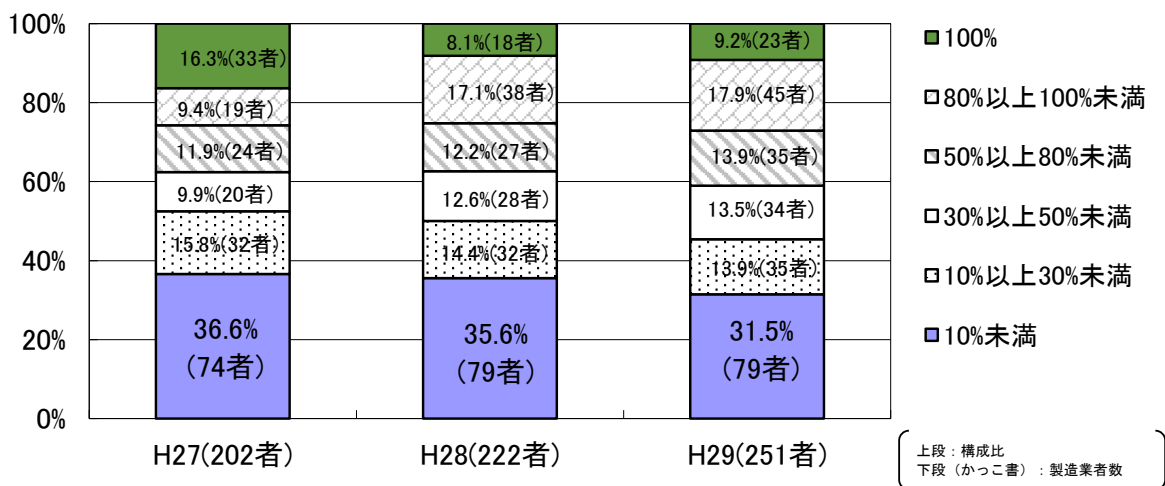
販売形態別では、レストラン併設の形態が102者(40.6%)と最も多く(図表2)、事業割合別では、ビール・発泡酒事業割合(注)10%未満の者が79者(31.5%)であり(図表3)、製成数量規模別では100klに満たない者が201者(80.1%)となっている(図表4)。

(注) 総売上高のうちビール及び発泡酒事業に係る売上高が占める割合である。

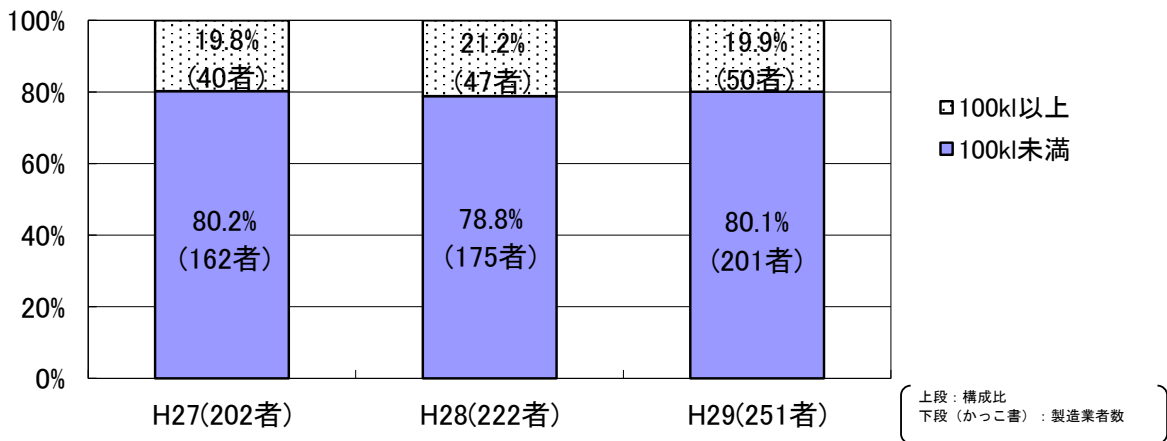
図表2 販売形態別構成比



図表3 ビール・発泡酒事業割合別構成比



図表4 製成数量規模別構成比



(2) 経営状況

ビール・発泡酒事業の売上高は、1者当たり90.2百万円(回答者合計で22,634百万円)であり、前年度調査(H28)と比較して、1者当たりの売上高が5.9百万円(6.1%)減少している。

営業利益の額は、1者当たり10百万円(回答者合計で2,499百万円)であり、前年度調査(H28)と比較して、1者当たりの営業利益の額が0.6百万円(5.8%)増加している。

また、ビール事業と発泡酒事業を兼業している者は、ビール事業のみ又は発泡酒事業のみを行っている者と比べて1者当たりの売上高、営業利益が高い(図表5)。

図表5 経営状況

(単位: 者、百万円)

区 分	企 業 数	売 上 高	売上総利益	営業利益
H27	202	(90.1) 18,207	(36.4) 7,347	(6.2) 1,261
H28	222	(96.1) 21,343	(38.6) 8,572	(9.4) 2,090
H29	251	(90.2) 22,634	(38.1) 9,561	(10.0) 2,499
ビールのみ	74	(78.4) 5,800	(30.6) 2,263	(5.6) 411
発泡酒のみ	95	(13.7) 1,306	(8.4) 798	(1.8) 168
兼業	82	(189.4) 15,528	(79.3) 6,500	(23.4) 1,920

(注)1 ビール・発泡酒事業に係る計数のみ掲げている。

2 カッコ書は1者平均値である。

1者当たり販売形態別の経営状況を前年度調査(H28)と比較すると、テーマパーク内施設、物産展・売店等併設及び料飲店・チェーン店供給で売上高・営業利益ともに増加しているのに対し、レストラン併設及び卸売・その他では売上高・営業利益ともに減少している(図表6)。

図表6 1者当たり販売形態別経営状況

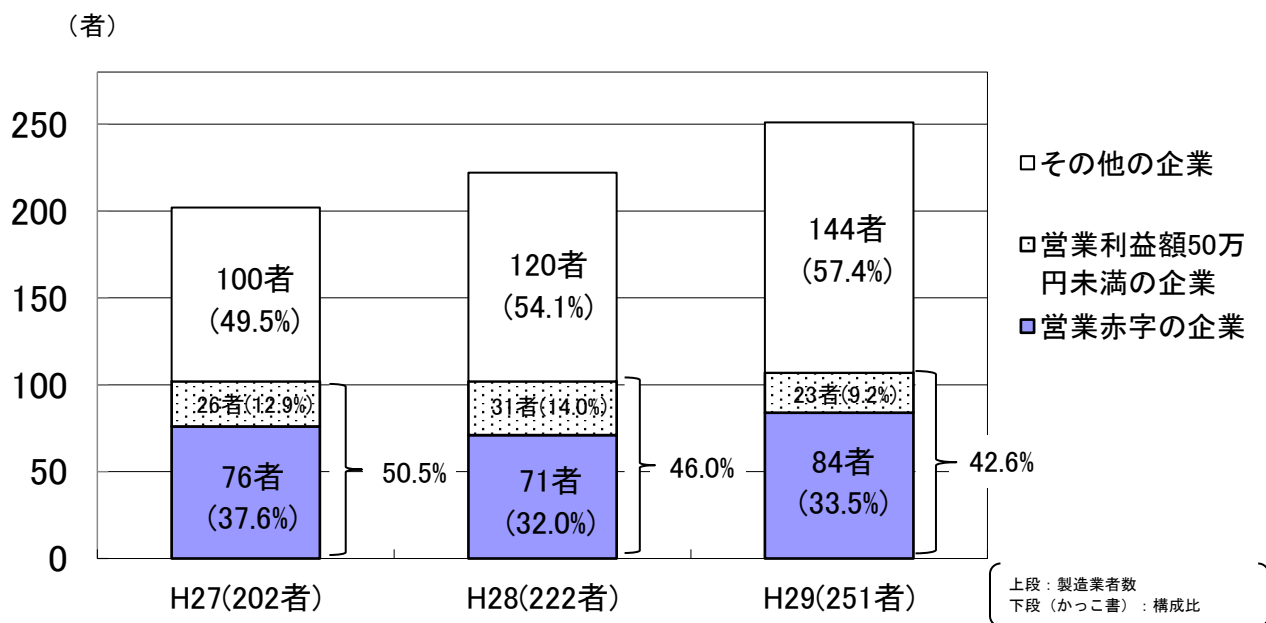
(単位:百万円)

区 分	テーマパーク内施設、物産店・売店等併設					レストラン併設				
	H27	H28		H29		H27	H28		H29	
		対前年比	対前年比	対前年比	対前年比		対前年比	対前年比		
売 上 高	37.6	48.3	128.4%	49.8	103.2%	63.2	63.8	101.0%	49.9	78.2%
売 上 総 利 益	17.2	26.1	152.0%	29.9	114.5%	34.6	33.7	97.3%	26.4	78.6%
営 業 利 益	5.6	4.3	75.6%	5.9	138.0%	9.3	12.1	130.3%	10.0	82.6%
区 分	料飲店・チェーン店供給					卸売・その他				
	H27	H28		H29		H27	H28		H29	
		対前年比	対前年比	対前年比	対前年比		対前年比	対前年比		
売 上 高	56.9	63.7	111.9%	81.8	128.5%	149.2	170.9	114.5%	162.2	94.9%
売 上 総 利 益	21.1	26.4	125.3%	36.8	139.5%	50.9	56.5	111.0%	57.1	101.0%
営 業 利 益	1.6	3.2	195.6%	10.3	322.6%	5.3	11.9	224.2%	11.1	92.9%

(注) ビール・発泡酒事業に係る計数のみ掲げている。

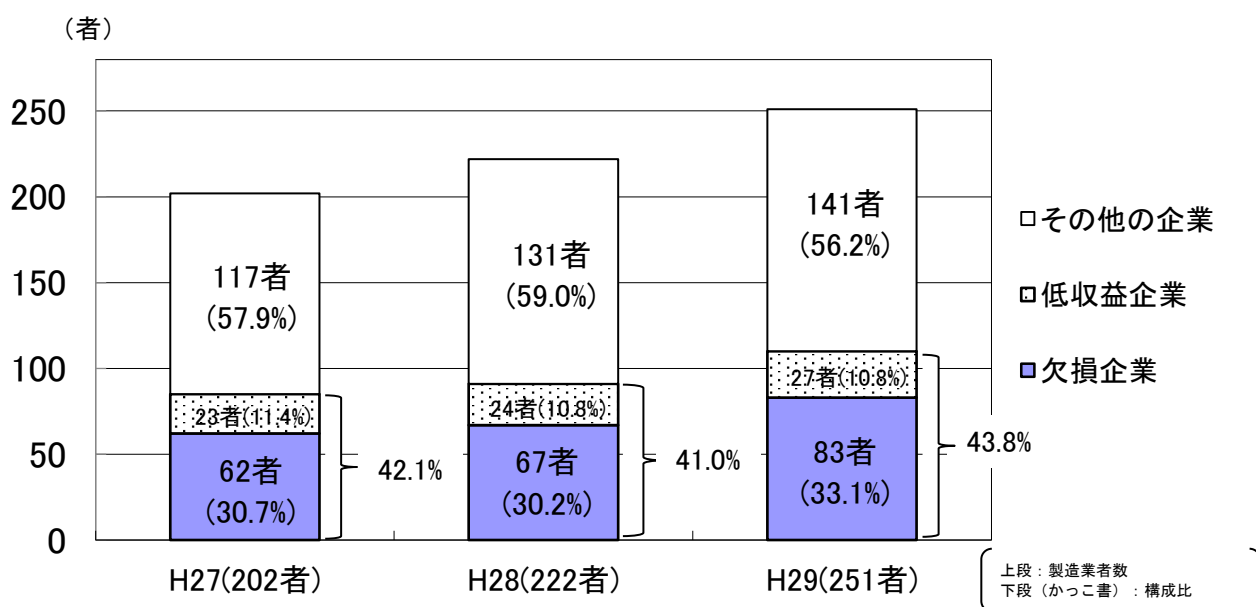
ビール・発泡酒事業に係る営業利益をみると、前年度調査(H28)と比較して、営業赤字となる企業の割合が増加しているが、営業利益額50万円未満の企業を含めた割合は減少している(図表7)。

図表7 ビール・発泡酒事業の営業赤字、営業利益額50万円未満及びその他の企業数の推移



企業全体の税引前利益(ビール・発泡酒事業以外の事業を含む。)をみると、前年度調査(H28)と比較して、企業全体に占める欠損企業の割合は増加しており、低収益企業(税引前利益額50万円未満の企業)を含めた割合も増加している(図表8)。

図表8 欠損、低収益及びその他の企業数の推移

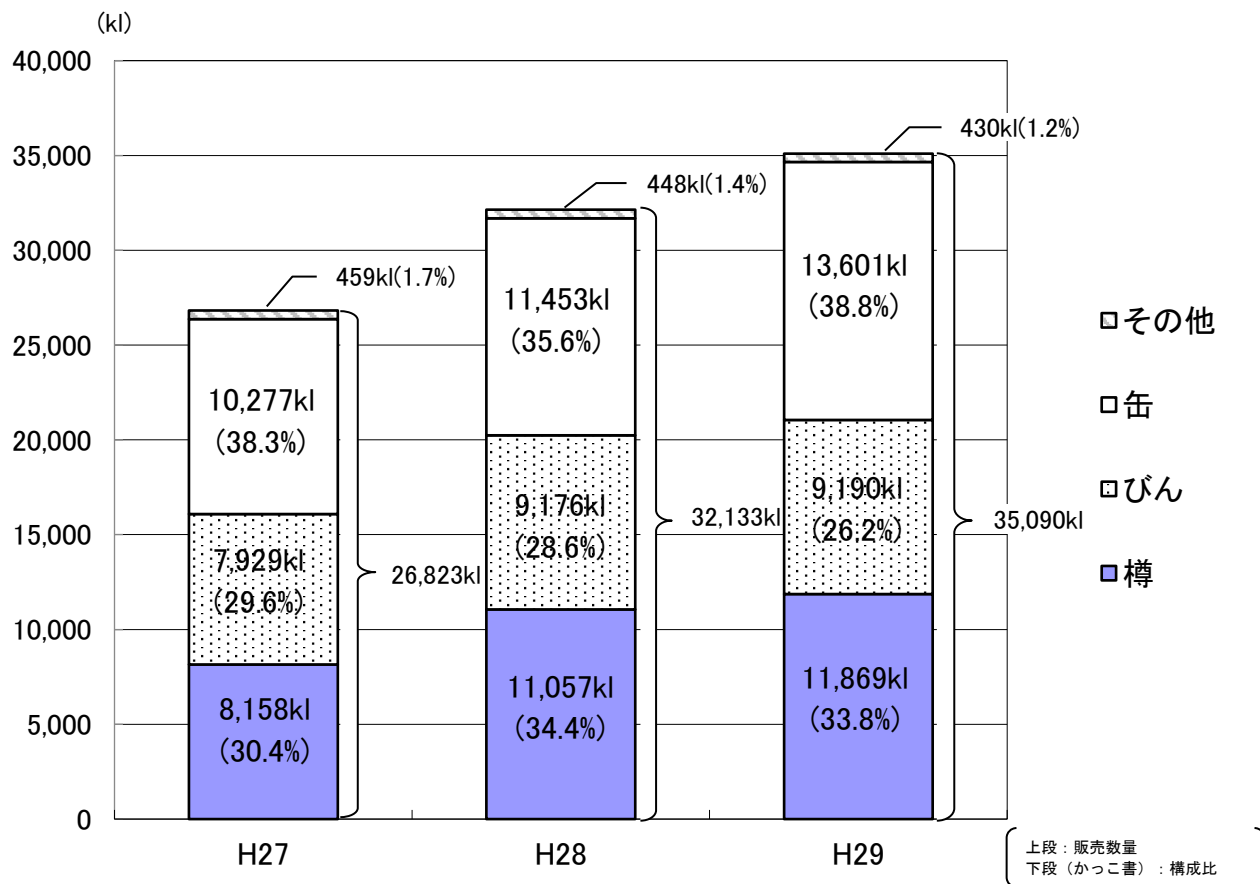


(注) その他の事業部門を含めた事業全体に係る計数である。

(3) 容器別販売状況

容器別の販売状況を見ると、缶製品が全体の38.8%と最も大きい割合を占めている(図表9)。

図表9 容器別販売数量



(4) 製成状況

大手5社と大手5社以外の製成数量を比較すると、大手5社以外の製成数量構成比はビールで1.0%、発泡酒で0.6%、合計で0.9%となっている(図表10)。

図表10 大手5社と大手5社以外の製成数量

(単位: kl)

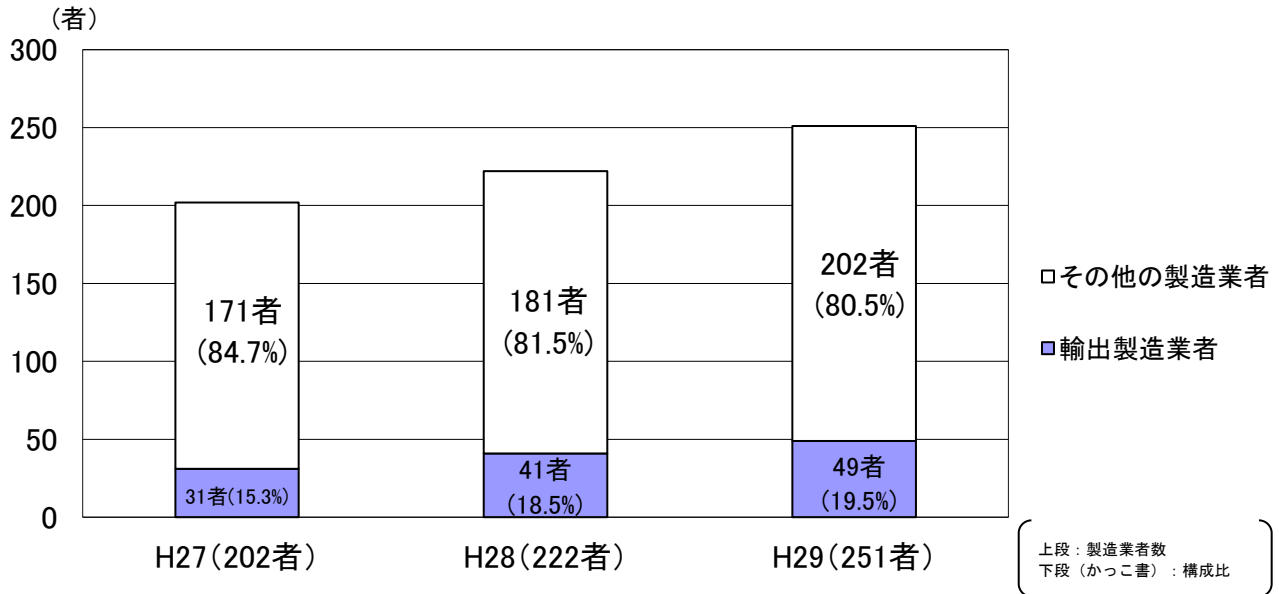
区分	ビール	発泡酒	合計
大手5社	(99.0%) 2,625,670	(99.4%) 706,006	(99.1%) 3,331,675
大手5社以外	(1.0%) 26,805	(0.6%) 4,559	(0.9%) 31,364
合計	(100.0%) 2,652,475	(100.0%) 710,564	(100.0%) 3,363,039

(5) 輸出の状況

輸出製造業者(注)の状況を見ると、輸出製造業者数は前年度調査(H28)と比較して、8者増加しており、全体に占める輸出製造業者の割合も1.0%増加している(図表11)。

(注) 回答者のうち、ビール又は発泡酒の輸出数量欄に記載があったビール・発泡酒製造業者をいう。

図表11 輸出製造業者とその他の製造業者の推移



ビール・発泡酒の国内販売数量と輸出数量(注)をみると、前年度調査(H28)と比較して、輸出数量は増加しており、輸出数量の割合も0.2%増加している(図表12)。

(注) 輸出製造業者が輸出したビール及び発泡酒の合計数量である。

図表12 国内販売数量と輸出数量の推移

